



## 議案第 18 号

### 平成 30 年度久御山町下水道事業会計補正予算（第 4 号）

#### （総則）

第 1 条 平成 30 年度久御山町下水道事業会計の補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

#### （業務の予定量）

第 2 条 平成 30 年度久御山町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（2）年間有収水量	4,193,000 m <sup>3</sup>	△327,000 m <sup>3</sup>	3,866,000 m <sup>3</sup>
（3）一日平均有収水量	11,488 m <sup>3</sup>	△896 m <sup>3</sup>	10,592 m <sup>3</sup>

#### （収益的収入及び支出）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入	千円	千円	千円
第 1 款 下水道事業収益	807,774	△52,907	754,867
第 1 項 営業収益	568,055	△54,172	513,883
第 2 項 営業外収益	239,658	890	240,548
第 3 項 特別利益	61	375	436
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 下水道事業費用	775,553	△8,183	767,370
第 1 項 営業費用	683,016	△7,183	675,833
第 2 項 営業外費用	91,537	△1,000	90,537

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額 170,189 千円」を「不足する額 146,969 千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,669 千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,895 千円」に、「当年度分損益勘定留保資金 138,426 千円」を「当年度分損益勘定留保資金 138,359 千円」に、「引継金 22,094 千円」を「引継金 1,715 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
収 入			
第1款 資本的収入	243,863	△13,904	229,959
第2項 企業債	50,700	△13,900	36,800
第3項 他会計補助金	26,817	△4	26,813
支 出	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	414,052	△37,124	376,928
第1項 建設改良費	136,722	△37,124	99,598

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
職員給与費	29,457	211	29,668

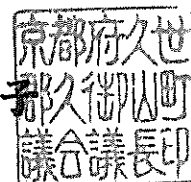
平成 31 年 2 月 26 日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

平成 31 年 3 月 8 日原案可決

京都府久世郡久御山町議会議長

戸 川 和 子



予算に関する説明書

- 第1 平成30年度久御山町下水道事業会計補正予算（第4号）実施計画
- 第2 平成30年度久御山町下水道事業補正予算（第4号）予定キャッシュ・フロー計算書
- 第3 平成30年度久御山町下水道事業会計補正予算（第4号）給与費明細書
- 第4 平成30年度久御山町下水道事業予定貸借対照表
- 第5 注記表

第1 平成30年度久御山町下水道事業会計補正予算（第4号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	下水道事業収益		807,774	△ 52,907	754,867	
	1	営業収益	568,055	△ 54,172	513,883	
		1 下水道使用料	566,055	△ 54,034	512,021	
		3 その他営業収益	2,000	△ 138	1,862	
	2	営業外収益	239,658	890	240,548	
		1 受取利息	7	29	36	
		2 他会計補助金	15,428	△ 212	15,216	
		3 長期前受金戻入	224,147	789	224,936	
		4 雑収益	1	284	285	
	3	特別利益	61	375	436	
		3 その他特別利益	61	375	436	

支出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	下水道事業費用		775,553	△ 8,183	767,370	
	1	営業費用	683,016	△ 7,183	675,833	
		1 管渠費	33,447	46	33,493	
		3 普及指導費	4,963	138	5,101	
		4 総係費	55,539	△ 894	54,645	
		5 下水道維持金	226,494	△ 7,195	219,299	
		6 減価償却費	359,631	722	360,353	
	2	営業外費用	91,537	△ 1,000	90,537	
		2 消費税及び地方消費税	20,000	△ 1,000	19,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的收入		243,863	△ 13,904	229,959	
	2	企業債	50,700	△ 13,900	36,800	
		1 企 業 債	50,700	△ 13,900	36,800	
	3	他会計補助金	26,817	△ 4	26,813	
		1 他 会 計 補 助 金	26,817	△ 4	26,813	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本の支出		414,052	△ 37,124	376,928	
	1	建設改良費	136,722	△ 37,124	99,598	
		1 事 務 費	7,910	△ 27	7,883	
		4 管 路 建 設 費	70,644	△ 12,843	57,801	
		5 管 路 改 良 費	25,877	△ 11,254	14,623	
		6 流 域 下 水 道 金 建 設 負 担 金	32,291	△ 13,000	19,291	

第2 平成30年度久御山町下水道事業補正予算（第4号）予定キャッシュ・フロー計算書  
（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円）

区 分	補 正 前	補 正 額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	29,792	△ 42,430	△ 12,638
減価償却費	359,631	722	360,353
引当金の増減額（△は減少）	△ 336	290	△ 46
長期前受金戻入額	△ 224,147	△ 789	△ 224,936
受取利息及び受取配当金	△ 7	△ 29	△ 36
未収金の増減額（△は増加）	3,997	8,640	12,637
未払金の増減額（△は減少）	9,315	△ 9,513	△ 198
小計	251,834	△ 43,109	208,725
利息及び配当金の受取額	7	29	36
業務活動によるキャッシュ・フロー	181,192	△ 43,080	138,112
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 97,181	22,292	△ 74,889
無形固定資産の取得による支出	△ 29,900	12,037	△ 17,863
国庫補助金等による収入	14,816	△ 1	14,815
一般会計からの繰入金による収入	24,832	△ 5	24,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,433	34,323	△ 53,110
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等充当企業債による収入	50,700	△ 13,900	36,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,284	△ 13,900	△ 90,184
資金増加額（又は減少額）	17,475	△ 22,657	△ 5,182
資金期末残高	181,512	△ 22,657	158,855

第3 平成30年度久御山町下水道事業会計補正予算（第4号）給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	引当金繰入額	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計			
補正後	損支	3		11,084		7,370	18,454	3,537	1,868	23,859
	益弁									
	勘定員	1		2,504		2,364	4,868	941	0	5,809
合計		4		13,588		9,734	23,322	4,478	1,868	29,668
補正前	損支	3		11,084		7,367	18,451	3,537	1,633	23,621
	益弁									
	勘定員	1		2,504		2,364	4,868	968	0	5,836
合計		4		13,588		9,731	23,319	4,505	1,633	29,457
比較	損支	0		0		3	3	0	235	238
	益弁									
	勘定員	0		0		0	0	△27	0	△27
合計		0		0		3	3	△27	235	211

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	合計
	補正後		756	725	648	507	2,396	572	4,130
補正前		756	725	648	507	2,396	569	4,130	9,731
比較		0	0	0	0	0	3	0	3

注 児童手当を除く。

引当金繰入額の内訳	区分	営業費用	
		賞与引当金	法定福利費引当金
補正後		1,565	303
補正前		1,370	263
比較		195	40

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	備考
手当		3 その他の増加分	3

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
平成31年3月1日現在	平均給料月額 (円)	286,400
	平均給与月額 (円)	348,435
	平均年齢 (歳)	39.05
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	296,625
	平均給与月額 (円)	349,147
	平均年齢 (歳)	47.01

(2)初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	148,600	148,600	
大 学 卒	180,700	180,700	

(3)級別職員数

区 分	事務・技術職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年3月1日現在	7級			3級		
	6級			2級		
	5級	1	25.0	1級	2	50.0
	4級	1	25.0	計	4	100.0
平成30年4月1日現在	7級			3級	1	25.0
	6級			2級		
	5級	1	25.0	1級	1	25.0
	4級	1	25.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	部 長	課 長	課長補佐	係 長 総括主査 総括主任	主 査 主 任	主 事 技 師	主事補 技師補

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	( 1.075 )	( 1.275 )	( 2.35 )	有
	2.125	2.325	4.45	
前 年 度	( 1.05 )	( 1.25 )	( 2.30 )	有
	2.075	2.325	4.40	
一般会計の制度	( 1.075 )	( 1.275 )	( 2.35 )	有
	2.125	2.325	4.45	

注 ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

## (5) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~30%加算)	無
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~30%加算)	無

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



第4 平成30年度久御山町下水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 構 築 物	10,315,020		
	減価償却累計額	622,244	9,692,776	
	イ 機 械 及 び 装 置	125,191		
	減価償却累計額	20,026	105,165	
	ウ 車 両 運 搬 具	52		
	減価償却累計額	47	5	
	有形固定資産合計			9,797,946
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		791,453	
	無形固定資産合計			791,453
	固定資産合計			10,589,399
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金			158,855
(2)	未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金	83,394	83,394	
	未収金貸倒引当金		902	82,492
	流動資産合計			241,347
	資 産 合 計			10,830,746

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等充当企業債	2,520,203	2,520,203	
固定負債合計			2,520,203
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等充当企業債	267,862	267,862	
(2) 未払金			
ア 営業未払金	3,746		
イ 営業外未払金	15,411		
ウ その他未払金	36,099	55,256	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	1,949		
イ 法定福利費引当金	375	2,324	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	500	500	
流動負債合計			325,942
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,672,393	
長期前受金収益化累計額		424,740	
繰延収益合計			6,247,653
負債合計			9,093,798

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金	1,383,845		
イ 出資金	304,329	1,688,174	
資本金合計			1,688,174
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 減債積立金	3,100		
イ 当年度未処分利益剰余金	45,674		
利益剰余金合計		48,774	
剰余金合計			48,774
資本合計			1,736,948
負債資本合計			10,830,746

## 第5 注記表

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町下水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務  
該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は145,400千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項  
該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として5,437千円を支給するため、賞与引当金1,650千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,041千円を支出するため、法定福利費引当金313千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権330千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金330千円を取り崩す。

## III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引  
該当事項なし

## V. 重要な後発事象

該当事項なし

説明資料

平成30年度久御山町下水道事業会計補正予算（第4号）実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

第1款 下水道事業収益 第1項 営業収益

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道使用料	566,055	△ 54,034	512,021	
1 下水道使用料	566,055	△ 54,034	512,021	
3 その他営業収益	2,000	△ 138	1,862	
3 負担金	1,580	△ 138	1,442	

第1款 下水道事業収益 第2項 営業外収益

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 受取利息	7	29	36	
1 預金利息	7	29	36	
2 他会計補助金	15,428	△ 212	15,216	
1 一般会計補助金	15,428	△ 212	15,216	
3 長期前受金戻入	224,147	789	224,936	
1 国庫補助金	94,364	1	94,365	
3 他会計補助金	108,696	△ 8	108,688	
5 受贈財産評価額	21,087	796	21,883	
4 雑収益	1	284	285	
1 雑収益	1	284	285	

第1款 下水道事業収益 第3項 特別利益

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
3 その他特別利益	61	375	436	
1 その他特別利益	61	375	436	

支 出

第1款 下水道事業費用 第1項 営業費用

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 管渠費	33,447	46	33,493	
3 賞与引当金額繰入	522	37	559	
5 法定福利費引当金額繰入	100	9	109	

目・節	既決予定額	補正予定額	計	備考
3 普及指導費	4,963	138	5,101	
3 賞与引当金額	190	117	307	
5 法定福利費	37	21	58	
4 総係費	55,539	△ 894	54,645	
2 手当	3,377	3	3,380	
3 賞与引当金額	658	41	699	
5 法定福利費	126	10	136	
35 負担金	34,041	△ 948	33,093	
5 下水道維持金	226,494	△ 7,195	219,299	
45 木津川流域下水道維持管理負担金	221,092	△ 7,195	213,897	
6 減価償却費	359,631	722	360,353	
51 有形固定資産減価償却費	322,153	733	322,886	
52 無形固定資産減価償却費	37,478	△ 11	37,467	

第1款 下水道事業費用 第2項 営業外費用 (単位：千円)

目・節	既決予定額	補正予定額	計	備考
2 消費税及び雑税	20,000	△ 1,000	19,000	
64 消費税及び雑税	20,000	△ 1,000	19,000	

資本的收入及び支出

収入

第1款 資本的收入 第2項 企業債 (単位：千円)

目・節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 企業債	50,700	△ 13,900	36,800	
1 企業債	50,700	△ 13,900	36,800	

第1款 資本的收入 第3項 他会計補助金 (単位：千円)

目・節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 他会計補助金	26,817	△ 4	26,813	
1 他会計補助金	26,817	△ 4	26,813	

支出

第1款 資本の支出 第1項 建設改良費 (単位：千円)

目・節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 事務費	7,910	△ 27	7,883	
4 法定福利費	968	△ 27	941	

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
4 管路建設費	70,644	△ 12,843	57,801	
24 工事請負費	60,664	△ 12,843	47,821	
5 管路改良費	25,877	△ 11,254	14,623	
21 委託料	25,877	△ 11,254	14,623	
6 流域下水道建設費	32,291	△ 13,000	19,291	
48 流域下水道建設費	32,291	△ 13,000	19,291	

企 業 債 明 細 書

(單位：千円)

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
財務省 財政融資資金							
流域下水道事業	平成1年4月10日	90,100	6,038	90,100	0	4.85	平成31年3月25日
公共下水道事業	平成1年5月15日	39,000	2,614	39,000	0	4.85	平成31年3月25日
流域下水道事業	平成2年4月10日	74,800	5,325	69,139	5,661	6.20	平成32年3月25日
公共下水道事業	平成2年5月28日	43,200	3,195	39,788	3,412	6.70	平成32年3月25日
公共下水道事業	平成3年5月15日	163,900	11,273	139,034	24,866	6.60	平成33年3月25日
流域下水道事業	平成3年5月15日	65,000	4,471	55,139	9,861	6.60	平成33年3月25日
公共下水道事業	平成4年5月14日	173,400	10,482	138,316	35,084	5.50	平成34年3月25日
流域下水道事業	平成4年5月14日	48,400	2,925	38,607	9,793	5.50	平成34年3月25日
公共下水道事業	平成5年5月14日	170,300	9,190	129,267	41,033	4.40	平成35年3月25日
流域下水道事業	平成5年5月14日	23,600	1,274	17,914	5,686	4.40	平成35年3月25日
公共下水道事業	平成6年4月28日	145,100	7,461	102,638	42,462	4.30	平成36年3月25日
流域下水道事業	平成6年4月28日	18,000	925	12,732	5,268	4.30	平成36年3月25日
公共下水道事業	平成7年3月27日	136,300	6,803	88,205	48,095	4.65	平成37年3月1日
流域下水道事業	平成7年4月28日	8,000	393	5,268	2,732	4.20	平成37年3月25日
公共下水道事業	平成8年4月10日	174,300	8,013	109,963	64,337	3.40	平成38年3月25日
流域下水道事業	平成8年4月10日	21,200	975	13,375	7,825	3.40	平成38年3月25日
公共下水道事業	平成9年4月30日	216,900	9,480	131,168	85,732	2.70	平成39年3月25日
流域下水道事業	平成9年4月30日	34,700	1,517	20,985	13,715	2.70	平成39年3月25日
公共下水道事業	平成10年4月10日	169,400	7,119	98,529	70,871	2.00	平成40年3月25日
流域下水道事業	平成10年4月10日	19,300	812	11,226	8,074	2.00	平成40年3月25日
公共下水道事業	平成11年3月25日	164,300	6,775	88,161	76,139	2.10	平成41年3月1日
流域下水道事業	平成11年3月25日	30,300	1,250	16,259	14,041	2.10	平成41年3月1日
公共下水道事業	平成12年4月10日	153,800	6,212	76,185	77,615	2.10	平成42年3月25日
流域下水道事業	平成12年4月10日	19,100	771	9,461	9,639	2.10	平成42年3月25日
公共下水道事業	平成13年4月13日	167,500	6,671	80,328	87,172	1.30	平成43年3月25日
流域下水道事業	平成13年4月13日	25,500	1,015	12,229	13,271	1.30	平成43年3月25日
流域下水道事業	平成14年4月22日	17,100	663	7,104	9,996	2.10	平成44年3月25日
公共下水道事業	平成14年9月25日	246,500	9,496	99,074	147,426	1.90	平成44年9月1日
流域下水道事業	平成15年4月30日	16,500	643	6,706	9,794	1.10	平成45年3月25日
公共下水道事業	平成16年2月6日	131,400	4,984	48,132	83,268	1.80	平成45年9月25日
流域下水道事業	平成16年4月26日	26,600	988	9,011	17,589	2.10	平成46年3月25日
公共下水道事業	平成17年4月22日	186,500	6,819	56,748	129,752	2.00	平成47年3月25日
流域下水道事業	平成17年4月22日	12,300	450	3,743	8,557	2.00	平成47年3月25日
公共下水道事業	平成18年4月26日	121,400	4,299	31,897	89,503	2.20	平成48年3月25日
流域下水道事業	平成18年4月26日	8,400	297	2,207	6,193	2.20	平成48年3月25日
公共下水道事業	平成19年4月24日	77,700	2,692	17,664	60,036	2.20	平成49年3月25日
流域下水道事業	平成19年4月24日	11,500	398	2,614	8,886	2.20	平成49年3月25日
公共下水道事業	平成20年4月24日	51,800	1,770	10,086	41,714	2.10	平成50年3月25日
流域下水道事業	平成20年4月24日	8,300	284	1,616	6,684	2.10	平成50年3月25日
公共下水道事業	平成21年4月24日	53,200	1,796	8,634	44,566	2.00	平成51年3月25日
流域下水道事業	平成21年4月24日	10,000	338	1,623	8,377	2.00	平成51年3月25日
公共下水道事業	平成22年4月22日	89,900	2,946	11,424	78,476	2.10	平成52年3月25日
流域下水道事業	平成22年4月22日	14,000	459	1,779	12,221	2.10	平成52年3月25日
公共下水道事業	平成25年4月24日	49,500	1,687	1,687	47,813	1.30	平成55年3月25日
小 計		3,528,000	163,988	1,954,765	1,573,235		



種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
郵貯・簡保 管 理 機 構							
公共下水道事業	平成1年 5月16日	76,400	5,120	76,400	0	4.85	平成31年 3月31日
公共下水道事業	平成2年 5月30日	107,700	7,964	99,193	8,507	6.70	平成32年 3月31日
公共下水道事業	平成16年 2月20日	122,400	4,643	44,836	77,564	1.80	平成45年 9月30日
公共下水道事業	平成16年 3月31日	136,400	5,087	46,591	89,809	2.00	平成46年 3月31日
小 計		442,900	22,814	267,020	175,880		
地方公共団体 金 融 機 構							
公共下水道事業	平成3年 5月20日	65,100	5,321	65,100	0	6.70	平成31年 3月20日
流域下水道事業	平成3年 5月20日	20,200	1,651	20,200	0	6.70	平成31年 3月20日
公共下水道事業	平成4年 5月20日	52,800	3,732	48,855	3,945	5.60	平成32年 3月20日
公共下水道事業	平成4年 5月20日	16,600	1,169	15,365	1,235	5.55	平成32年 3月20日
流域下水道事業	平成4年 5月20日	15,900	1,124	14,712	1,188	5.60	平成32年 3月20日
公共下水道事業	平成5年 5月20日	57,100	3,548	49,510	7,590	4.50	平成33年 3月20日
公共下水道事業	平成5年 5月20日	17,200	1,065	14,923	2,277	4.45	平成33年 3月20日
流域下水道事業	平成5年 5月20日	6,500	404	5,636	864	4.50	平成33年 3月20日
公共下水道事業	平成6年 5月10日	47,100	2,783	37,985	9,115	4.40	平成34年 3月20日
公共下水道事業	平成6年 5月10日	21,700	1,278	17,517	4,183	4.35	平成34年 3月20日
流域下水道事業	平成6年 5月10日	8,600	509	6,936	1,664	4.40	平成34年 3月20日
公共下水道事業	平成7年 3月27日	52,200	3,005	38,666	13,534	4.75	平成35年 3月20日
公共下水道事業	平成7年 3月27日	26,900	1,544	19,951	6,949	4.70	平成35年 3月20日
流域下水道事業	平成7年 4月28日	4,100	231	3,072	1,028	4.30	平成35年 3月20日
公共下水道事業	平成8年 4月22日	59,600	3,101	42,398	17,202	3.45	平成36年 3月20日
公共下水道事業	平成8年 4月22日	31,600	1,645	22,480	9,120	3.45	平成36年 3月20日
流域下水道事業	平成8年 4月22日	10,400	541	7,398	3,002	3.45	平成36年 3月20日
公共下水道事業	平成9年 4月30日	84,800	4,158	57,320	27,480	2.75	平成37年 3月20日
公共下水道事業	平成9年 4月30日	31,300	1,535	21,157	10,143	2.75	平成37年 3月20日
流域下水道事業	平成9年 4月30日	16,300	799	11,018	5,282	2.75	平成37年 3月20日
公共下水道事業	平成10年 3月24日	49,000	2,246	29,233	19,767	2.10	平成39年 3月20日
公共下水道事業	平成10年 3月25日	70,800	3,324	45,374	25,426	2.20	平成38年 3月20日
公共下水道事業	平成10年 3月25日	28,200	1,322	18,108	10,092	2.15	平成38年 3月20日
流域下水道事業	平成10年 3月25日	10,000	470	6,409	3,591	2.20	平成38年 3月20日
公共下水道事業	平成11年 3月24日	40,100	1,838	23,923	16,177	2.10	平成39年 3月20日
流域下水道事業	平成11年 3月24日	15,900	729	9,486	6,414	2.10	平成39年 3月20日
公共下水道事業	平成12年 4月 6日	41,900	1,879	23,192	18,708	2.00	平成40年 3月20日
公共下水道事業	平成12年 4月 6日	47,500	2,131	26,292	21,208	2.00	平成40年 3月20日
流域下水道事業	平成12年 4月 6日	9,700	435	5,369	4,331	2.00	平成40年 3月20日
公共下水道事業	平成13年 4月10日	52,100	2,288	27,384	24,716	1.40	平成41年 3月20日
公共下水道事業	平成13年 4月10日	40,600	1,782	21,397	19,203	1.35	平成41年 3月20日
流域下水道事業	平成13年 4月10日	15,600	685	8,199	7,401	1.40	平成41年 3月20日
公共下水道事業	平成14年 4月10日	103,900	4,474	47,988	55,912	2.10	平成42年 3月20日
流域下水道事業	平成14年 4月10日	9,000	388	4,157	4,843	2.10	平成42年 3月20日
公共下水道事業	平成14年 9月25日	2,200	94	981	1,219	1.90	平成42年 9月20日
公共下水道事業	平成15年 4月10日	59,300	2,539	26,332	32,968	1.20	平成43年 3月20日
流域下水道事業	平成15年 4月10日	17,800	762	7,904	9,896	1.20	平成43年 3月20日
公共下水道事業	平成16年 4月20日	52,100	2,158	19,764	32,336	2.00	平成44年 3月20日
流域下水道事業	平成16年 4月20日	31,300	1,296	11,873	19,427	2.00	平成44年 3月20日
流域下水道事業	平成17年 4月22日	17,200	698	5,812	11,388	2.00	平成45年 3月20日
公共下水道事業	平成18年 4月21日	42,600	1,679	12,459	30,141	2.20	平成46年 3月20日
流域下水道事業	平成18年 4月21日	8,800	347	2,574	6,226	2.20	平成46年 3月20日

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
公共下水道事業	平成19年 4月20日	41,100	1,595	10,492	30,608	2.10	平成47年 3月20日
公共下水道事業	平成19年 4月20日	14,900	578	3,804	11,096	2.10	平成47年 3月20日
流域下水道事業	平成19年 4月20日	13,600	528	3,472	10,128	2.10	平成47年 3月20日
公共下水道事業	平成20年 4月18日	48,900	1,858	10,586	38,314	2.10	平成48年 3月20日
公共下水道事業	平成20年 4月18日	14,300	544	3,096	11,204	2.10	平成48年 3月20日
流域下水道事業	平成20年 4月18日	8,900	338	1,927	6,973	2.10	平成48年 3月20日
公共下水道事業	平成21年 4月 8日	36,800	1,391	6,698	30,102	1.90	平成49年 3月20日
公共下水道事業	平成21年 4月 8日	20,000	756	3,640	16,360	1.90	平成49年 3月20日
流域下水道事業	平成21年 4月 8日	8,200	309	1,492	6,708	1.90	平成49年 3月20日
公共下水道事業	平成22年 4月 8日	17,600	577	2,237	15,363	2.10	平成52年 3月20日
流域下水道事業	平成22年 4月 8日	2,100	69	267	1,833	2.10	平成52年 3月20日
公共下水道事業	平成23年 4月 7日	81,700	2,680	7,890	73,810	1.90	平成53年 3月20日
流域下水道事業	平成23年 4月 7日	16,400	538	1,584	14,816	1.90	平成53年 3月20日
公共下水道事業	平成24年 4月 5日	40,400	1,332	2,641	37,759	1.70	平成54年 3月20日
流域下水道事業	平成24年 4月 5日	7,300	240	477	6,823	1.70	平成54年 3月20日
流域下水道事業	平成25年 4月23日	7,600	259	259	7,341	1.30	平成55年 3月20日
公共下水道事業	平成26年 5月 8日	37,500	0	0	37,500	1.40	平成56年 3月20日
流域下水道事業	平成26年 5月 8日	10,100	0	0	10,100	1.40	平成56年 3月20日
公共下水道事業	平成27年 4月 2日	44,900	1,297	5,097	39,803	1.20	平成57年 3月20日
流域下水道事業	平成27年 4月 2日	3,000	87	341	2,659	1.20	平成57年 3月20日
公共下水道事業	平成28年 3月24日	31,000	970	2,895	28,105	0.50	平成58年 3月20日
流域下水道事業	平成28年 3月24日	4,000	126	374	3,626	0.50	平成58年 3月20日
公共下水道事業	平成29年 3月23日	25,000	768	1,531	23,469	0.60	平成59年 3月20日
流域下水道事業	平成29年 3月23日	11,800	362	722	11,078	0.60	平成59年 3月20日
公共下水道事業	平成30年 3月26日	6,500	201	201	6,299	0.50	平成60年 3月20日
流域下水道事業	平成30年 3月26日	13,500	418	418	13,082	0.50	平成60年 3月20日
公共下水道事業	平成31年 3月28日	18,500	0	0	18,500		平成61年 3月20日
流域下水道事業	平成31年 3月28日	18,300	0	0	18,300		平成61年 3月20日
小 計		2,015,500	90,528	976,550	1,038,950		
合 計		5,986,400	277,330	3,198,335	2,788,065		

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 額			年 度 末 償 却 未 済 高
					年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	
構 築 物	10,243,188	74,889	3,057	10,315,020	309,676	312,683	115	9,692,776
機 械 及 び 装 置	125,191	0	0	125,191	9,846	10,180	0	105,165
車 両 運 搬 具	52	0	0	52	24	23	0	5
建 設 仮 勘 定	0	74,889	74,889	0	0	0	0	0
計	10,368,431	149,778	77,946	10,440,263	319,546	322,886	115	9,797,946

(単位：千円)

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 費		年 度 末 償 却 未 済 高
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	
施 設 利 用 権	811,057	17,863	0	811,057	37,467	0	791,453
計	811,057	17,863	0	811,057	37,467	0	791,453

(単位：千円)

